平成27年度

施政方針

相生市

目 次

1 市政推進の基本姿勢-----	1
2 主要施策の概要	
（1）健やかな成長と人間力をのばせるまち-----	2
（2）みんなが安心して暮らせる絆のあるまち-----	4
（3）市民とともにつくる安全なまち-----	6
（4）未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち-----	7
（5）自然と共生した快適に定住できるまち-----	8
3 平成27年度予算の概要-----	11

1 市政推進の基本姿勢

本日、平成27年第1回相生市議会定例会において、平成27年度当初予算及び関連諸議案のご審議をお願いするにあたり、所信を申し述べ、議員各位をはじめ、市民の皆様に市政へのご理解とご協力を賜りたいと存じます。

昨年12月、国において、人口減少と地域経済活性化をめざし、まち・ひと・しごと創生総合戦略が策定されました。この戦略では、国が従来型の政策手法を見直し、長期的に地方で「ひと」をつくり、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという好循環を確立するものであります。今後は、各自治体において地方版総合戦略を策定することとなり、相生市においても県が策定する総合戦略との整合性を図りながら、効果の見込める戦略策定に取り組んでいきたいと考えております。

現在、本市におきましては、議員各位をはじめ市民の皆様のご協力により、第2期相生市行財政健全化計画として「相生市活力上昇計画」を継続し、健全な行財政運営を維持しつつ、本市の最重要課題である人口減少対策として、未来に夢と希望をつなぐ人づくりを推進するために積極的な子育て応援施策や定住促進施策を展開しております。平成27年度は地方版総合戦略策定と同時に、第5次総合計画後期基本計画及び第3期行財政健全化計画を策定いたしますので、これら計画の整合性を図り、より一層、確実かつ実効性のあるものとし、未来の世代に引き継ぐ持続可能な定住性の高い「いのち輝き 絆でつなぐ あいのまち」をめざしてまいります。

2 主要施策の概要

第1は「健やかな成長と人間力をのばせるまち」の推進であります。

その1は「大切な命を社会全体で守り育むまちづくり」についてであります。

子育てについては、平成27年度から子ども・子育て支援新制度にともない、「子ども・子育て支援事業計画」に沿った事業を推進し、必要とするすべての家庭が利用できる支援を行い、子どもたちがより豊かに育っていける環境づくりをめざします。

また、子育て世代の経済的負担の軽減のため、出産祝金、子育て応援券並びに保育所・私立認定こども園等の保育料の軽減と、乳幼児等医療費並びにこども医療費の無料化を引き続き実施します。

マタニティタクシー事業については、継続実施するとともに、新たに妊娠中の母体の健康管理や虫歯の母子感染を防ぐため、妊婦歯科健康診査事業を実施します。

放課後児童保育事業については、新たに全学年を対象に安全で安心して保育が行えるよう、各小学校の施設内において実施します。

その2は「生きる力を育むまちづくり」についてであります。

市の将来を担う相生の宝である子どもたちが、心豊かで、たくましく生き抜いていくために必要な「丈夫な根っこ」を養うための施策を進めます。

教育振興基本計画(あいおいの教育わくわくプラン)が策定後5年を経過するため、平成27年度に見直し作業を行います。また、これまでの幼・小中学校連携モデル事業などの様々な取組みを継承・推進しながら、全小・中学校において小中一貫教育に取り組みます。

「地域の子どもは、地域で育てる」ために、学校情報の積極的な発信と学校支援ボランティアの登録に努め、地域の実情に応じた活動を推進するとともに、わくわくふれあい給食事業を継続実施するなど、学校・家庭・地域との「つながり」をより強めます。

また、学校・園において、あいさつ運動に引き続き取り組み、あたたかく住みよい地域づくりを推進するとともに、ふるさと相生への深い愛着心を育みます。

児童・生徒の学力の向上については、ぐんぐん学力アップ事業により確かな学力の定着に努めます。外国語活動の推進については、今後、イングリッシュ・チャレンジ

事業として、引き続き市立幼稚園園児及び小学1年生から取り組み、英語によるコミュニケーション能力の素地を養います。

学校・園における授業・保育研究の活性化を図るため、教育研究所において若手教職員育成のための講座など教職員の経験に応じた研修講座の充実に努めるとともに、教職員間の連携を強めることで、実践的指導力などの向上を図ります。

学校給食については、引き続き給食費の無料化を実施するとともに、地産地消の観点から地元産品を取り入れるなど、食育の推進と児童・生徒の健康づくりのため安全で安心な給食の提供に努めます。

また、市立幼稚園の保育料の無料化及び預かり保育事業、市立小・中学校の通学費無料化を継続して実施します。

学校施設については、平成27年度末で耐震化を完了させるとともに、今後も児童・生徒の安全安心を第一に考え、施設の維持管理を行います。

看護専門学校においては、豊かな知識と確かな技術の習得をめざす教育を実践するとともに、柔軟な感性や広い視野、高い倫理観を持ち、医療技術の進歩や多様化する社会の要請に応え得る看護師の育成に努めます。

その3は「生涯にわたって学べるまちづくり」についてであります。

市立図書館においては、読書活動の拠点として各関係機関との連携を図るとともに、平成27年度からスタートする第3次子ども読書活動推進計画に基づき、子どもたちの本に親しむ機会づくりに取り組みます。

青少年活動については、げんキッズ・イングリッシュキャンプなど体験活動型事業を実施するとともに、相生っ子学び塾において、新たに珠算を取り入れるなど拡充に努めます。

その4は「心豊かな市民文化を育むまちづくり」についてであります。

文化芸術の推進については、市民の自主的な文化芸術活動の支援を行うとともに、文化芸術顕彰制度により、文化芸術の振興を図ります。

仮称・相生市文化会館においては、建設工事を完了させるとともに、開館後の管理運営や体制などについて、具体的な検討を進め、市民との協働により開館準備を進めます。

公民館においては、各地域の住民ニーズに即した事業を推進し、市民の自発的な学習活動を支援します。

文化財については、国指定史跡感状山城跡をはじめ県・市指定文化財の維持管理に

努めるとともに、資料の調査研究や収集・保管、展示を行うなど、歴史民俗資料館の活性化と情報発信を図ります。

その5は「スポーツを楽しむ、活力ある人を育むまちづくり」についてであります。

スポーツ活動の推進については、体育協会やレクリエーション協会等との協働により各種スポーツ事業を推進し、市民一人ひとりのライフステージに応じてスポーツに親しめる機会の提供に努めます。また、最大のスポーツイベントであるスポーツフェスティバルの充実に努めます。

スポーツ施設においては、安全性の確保を第一に効率的な管理運営とサービスの向上に努めます。また、温水プールについて、吊り天井の改修を行います。

その6は「人権を尊重するまちづくり」についてであります。

市民が生涯にわたり人権について学び続ける場を提供するとともに、学校・園においては児童・生徒の人権教育を充実し、思いやりを大切にしながら、互いに認め合うことで絆をつなぎ、いきいきと生活できるよう人権意識の高揚を図ります。また、多様化、複雑化する人権問題への対応を進めるため、関係部署との連携・協働により、人権尊重のまちづくりを引き続き推進します。

隣保館においては、地域住民の福祉の向上や人権啓発、交流活動の拠点としての事業を実施します。

男女共同参画については、第2次男女共同参画プラン及び配偶者等暴力（DV）対策基本計画の進捗状況を把握・評価しながら、男女が共に自分らしく自己実現できる社会をめざします。

第2は「みんなが安心して暮らせる絆のあるまち」の推進であります。

その1は「健康に暮らせる環境づくり」についてであります。

市民病院については、安定した運営を行うため、引き続き病院事業経営の改革に取り組みます。また、地域医療確保のため、自治体病院としての使命・役割を認識し、関係機関等との連携を強化し、地域に密着した医療提供をめざします。

健康づくりについては、第2次健康増進計画に基づき、市民一人ひとりに健康づくりの動機づけと運動習慣等の定着を促し、市民の健康寿命の延伸を図るため、健康ポイント制度を創設します。

また、各種健診の受診率や予防接種の接種率の向上を図るとともに、胃がん検診については、新たに胃がんリスク検診を追加し、がん発症前からの予防に努めます。

食育の推進については、第2次食育推進計画に基づき、ライフステージに応じた食育や、生活習慣病の予防及び改善につながる食育活動に取り組みます。

その2は「互いに支え合う社会参加のまちづくり」についてであります。

地域福祉については、地域福祉計画に基づき、市民の共助による支えあいのしくみを構築するため、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、自治会など地域の福祉を支える団体相互の連携を促進します。

その3は「高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり」についてであります。

介護保険事業については、高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画に基づき、住民主体の介護予防活動として「いきいき百歳体操」の普及啓発に取り組むとともに、高齢者見守り事業など高齢者が住み慣れた地域で、理解しあい、助けあい、支えあいながら、暮らし続けられる仕組みづくりを推進します。

老人医療費助成事業については、非課税世帯への市単独助成を継続し、高齢者の経済的負担の軽減を図ります。

金ヶ崎学園大学については、教養講座及び専門講座を実施し、多種多様な学習機会の提供に努めます。

その4は「障害者が安心して暮らせるまちづくり」についてであります。

障害者福祉については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、サービスの提供体制及び相談支援体制の充実に努めます。

また、発達の遅れのある子どもやその保護者への支援の充実に図るため、「あすなる園」の指導体制の整備や「あすなる教室・クラブ」の対象者を拡大します。

その5は「社会保障制度の円滑な運営と制度の安定したまちづくり」についてであります。

国民健康保険事業については、生涯にわたり健康な生活を送れるよう、生活習慣病などの早期発見、重症化の予防を図るとともに、安定的な事業運営に努めます。

後期高齢者医療制度については、今後も増え続ける高齢者が安心して医療を受けられるよう、迅速な情報の提供に努めるとともに、制度改正等に適切に対処いたします。

生活保護については、適正かつ的確な制度の運用に努めるとともに、平成27年4月から施行される生活困窮者自立支援法に基づき、自立に関する相談や住居の確保に必要な費用の給付を行うことにより、生活保護に至る前の段階にある生活困窮者の自

立促進を図ります。

第3は「市民とともに作る安全なまち」の推進であります。

その1は「安全と安らぎのあるまちづくり」についてであります。

市民の安全や安心の確保については、市民一人ひとりの交通安全・防犯への意識啓発に努めるとともに、防犯協会と連携し、防犯カメラ設置など地域防犯体制への支援を図ります。

消費生活については、消費者団体の活動支援をはじめ、関係機関との連携により多様化・深刻化する悪質商法等の被害防止啓発などを推進するとともに、消費生活センター相談員等のスキルアップによる相談体制の充実を図ります。

その2は「市民が一体となった災害に強いまちづくり」についてであります。

防災については、地域防災計画に基づき、双葉・若狭野・矢野小学校区の3か所に防災備蓄倉庫を整備するとともに、市民に対して緊急時に迅速・確実に情報を伝達できるよう防災行政無線整備工事に着手します。

また、市民や行政など関係機関が一体となり、実際の災害発生を想定した避難勧告等発令対応訓練を、双葉・中央・若狭野の各小学校区で実施するとともに、新たに地域版防災マップを作成する自主防災組織等を支援します。

耐震性の低い住宅に対して、耐震改修計画の策定費及び改修工事費を補助する県の「わが家の耐震改修住宅促進事業」に上乘せ補助を行う制度を創設します。

常備消防については、西はりま消防組合において消防事務の共同処理を行うとともに、広域化による消防防災体制の強化を図り、引き続き市民の安全を守るための体制づくりを支援します。

非常備消防については、地域防災力の充実強化を図るため、消防団員の技術の向上に努めるとともに、平成27年度は第11分団車両の更新と消防団無線の整備を行います。

その3は「救急救助体制の充実、強化をめざすまちづくり」についてであります。

救急救助体制については、西はりま消防組合において救急救助業務の高度化を進め、増大する救急需要に対応するための体制づくりを支援します。

第4は「未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち」の推進であります。

その1は「安心して働けるまちづくり」についてであります。

企業立地を促進するため、企業立地助成をはじめ雇用促進助成、企業用地取得助成を引き続き実施します。

就労環境については、就労の促進・雇用の安定をめざし、就業訓練や技能習得の機会の充実を図るため、講習会及び研修会を支援するとともに、情報提供の強化に努めます。特に、若者の就労促進として、関係機関の協力を得ながら相談会等を実施します。

その2は「未来を支えるまちづくり」についてであります。

農業については、夢ある農村づくり推進事業として、担い手確保のための集落営農組織育成と新規就農者の発掘・育成、一般企業からの農業参入促進等について取り組むとともに、地産地消を推進するため、各直売所や加工所においての農産物を活用した商品の開発、販売等を支援します。

また、農村地域の住民が、引き続き、農地や農業施設等の良好な保全管理が行えるよう多面的機能支払交付金事業に取り組みます。

土地改良事業については、老朽化している水路やため池、農道等の農業用施設の改修に取り組みます。

漁業については、関係機関と連携・協力し、安全で安心な「相生牡蠣」等のPRに努めます。

林業については、県民緑税を活用した災害に強い森づくり事業により、倒木や土砂が下流へ流出することによる被害を軽減させるため、里山防災林整備事業に取り組みます。

観光については、「相生ペーロン祭」、「羅漢の里もみじまつり」、「相生かきまつり」を開催するとともに、第6代みなどの女王を任命するなど相生市観光協会と連携し、観光情報等を積極的にPRします。また、新ペーロン艇庫の建設については、揚艇施設の整備及び新艇庫の実施設計を行います。

商業・サービス業については、相生商工会議所と連携し、商店街の空き店舗対策として、引き続き家賃補助を行います。

工業については、主要産業である製造業における技術伝承者の育成等を支援するため、関係機関と連携し、匠の技継承事業を継続します。

その3は「環境にやさしいまちづくり」についてであります。

自然環境の保全については、里海づくり事業など地域資源を活かした体験型の環境学習を推進します。

地球温暖化防止対策については、あいおい市民地球温暖化対策チャレンジプランに基づき、CO₂排出抑制の活動を継続します。また、家庭用太陽光発電システムの設置助成や子ども環境日記事業により、家庭での取組みを支援するとともに、公共施設においては、相生市環境マネジメントシステムの運用により、計画的なエネルギー使用量の低減に努めます。

廃棄物の処理については、一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみ分別の徹底等を行い、ごみの減量と再資源化の推進を図ります。

美化センターにおいては、焼却施設の長寿命化を目的とした長期包括責任管理事業により、安全で安定した施設の維持管理に努めます。

市営墓園の運営については、東部墓園内に休憩施設等の設置並びに相生墓園内の公衆トイレの改修等、墓参者が利用しやすい施設として整備を図ります。

第5は「自然と共生した快適に定住できるまち」の推進であります。

その1は「自然と調和し快適に暮らせるまちづくり」についてであります。

JR相生駅南地区においては、市の玄関口にふさわしい土地利用を誘導するとともに、那波丘の台地区においては、土地区画整理事業の換地処分に向けた取組みを進めます。

また、市全域の土地利用を再検討するため、平成27年度より国土利用計画及び都市計画マスタープランの見直し作業に取り組みます。

定住促進施策については、引き続き新婚世帯家賃補助金及び定住者住宅取得奨励金の交付事業を実施します。

市営住宅については、公営住宅等長寿命化計画に基づき適正な住宅供給や管理運営についての今後の具体的な方針を検討するとともに、引き続き、適切な管理運営に努めます。

地籍調査事業については、土地の地籍を明確化することにより、土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化、まちづくりの円滑な推進、さらには固定資産

税の課税の適正化等を図り、次世代へ正確な地籍情報を残していくため、引き続き調査を実施します。

下水道事業については、施設の長寿命化計画に基づき、延命化に取り組むとともに、健全な経営に努めます。

雨水対策については、千尋地区の雨水管渠の改良工事を引き続き実施します。

緑化の推進については、ガーデニング講習会、まちなみガーデン事業等を実施し、緑化意識の普及・啓発に努めます。

空き家対策については、市民生活に悪影響を及ぼしている空き家について指導・勧告など対応を講じるとともに、平成27年度は、市内全域において空き家の調査と空家等対策の推進に関する特別措置法に基づいた対応等の検討を進めます。

その2は「交通・情報網の充実したまちづくり」についてであります。

道路・橋りょうについては、長寿命化修繕計画に基づき、効率的で効果的な維持管理に努めます。

公共交通については、地域公共交通総合連携計画に基づき、地域住民の生活交通であるバス路線の維持確保に努めるとともに、矢野町及び坪根地区でのデマンドタクシーの運行を継続します。また、地域主体型公共交通の導入を検討する地域を支援します。

以上5つのまちづくりの主要な施策の概要について述べてまいりましたが、まちづくり目標を推進するため、平成27年度は第5次総合計画後期基本計画を策定するとともに、まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかる地方版総合戦略及び地方人口ビジョンを策定します。

地域コミュニティの活性化については、地域コミュニティ活性化アドバイザーの活用や地域づくり協働事業を継続するとともに、将来の地域づくりのための支援として、コミュニティビジネス講座を実施し、地域づくりのリーダー養成に取り組みます。

広報については、広報あいおいやホームページを中心とした情報提供のほか、教育、子育て支援など全ての施策について、マスメディア等を活用した積極的な情報提供に努めます。

広聴については、コスモトークをはじめとする多様な手段で広聴活動を推進します。

行財政改革については、地域活力の向上を柱とした第2期相生市行財政健全化計画「相生市活力上昇計画」による人口減対策、教育・子育て支援・少子化対策などを継続しながら、行財政運営の適正化・効率化に取り組みます。また、総合計画後期基本計画及び地方版総合戦略等と整合性を図りながら、第3期行財政健全化計画の策定及び公共施設老朽化対策のための公共施設等総合管理計画策定に取り組みます。

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の連携中枢都市圏制度により、姫路市を中心都市とした播磨地域の各市町で連携中枢都市圏の形成に取り組みます。

行政評価については、事業の妥当性や有効性を判定し、行政運営の透明性を高めるため、第三者評価を含め継続実施します。

情報化推進については、情報系及び基幹系システムの適切な運用を行い、業務の効率化と利便性の向上に努めます。

社会保障・税番号制度については、各システムの改修などを進めるとともに、個人情報の保護に十分留意しながら、円滑な制度の導入を図ります。なお、平成27年10月に個人番号を通知し、平成28年1月から個人番号カードの交付を開始します。

職員の人事管理については、第4次定員適正化計画が最終年度となるため、第5次計画の策定を行い、引き続き職員数の適正管理に努めるとともに、多様化する住民ニーズに的確に対応できる職員の育成に努めます。

市庁舎においては、2号館の耐震補強工事にかかる実施設計を行い、市役所庁舎の整備を進めます。

市税等の徴収率向上対策については、納期限内納付の推進・啓発や口座振替の促進を図るとともに、納税の利便性を高めるため、コンビニエンス・ストアでの収納や休日の納付・相談会の開設等を引き続き実施します。また、財産調査・差押等を行い、滞納処分による債権回収を推進し、納税者の税負担の公平性の確保に努めます。

ふるさと応援基金事業については、平成27年度は、いきいき遊具整備事業、健康ポイント制度事業、コミュニティビジネス講座事業や仮称・相生市文化会館備品整備事業を実施します。

3 平成27年度予算の概要

平成27年度当初予算は、仮称・相生市文化会館の建設及びグランドオープンに向けた備品購入等を進めるとともに、引き続き、教育・子育て支援、安全・安心施策を重視した未来に向けた積極的な編成を行いました。

相生市の当初予算の総額は、277億6,238万7千円で、

一般会計では、157億円

特別会計では、112億7,920万円

企業会計では、7億8,318万7千円

となっております。

これを前年度の当初予算と比較しますと、総額で26億8,955万7千円、率にして10.7%の増であり、一般会計では20億円、14.6%の増となっております。

平成27年は、戦後70年、阪神・淡路大震災から20年と節目の年であります。こうした節目に加え、安倍首相は「地方創生元年」と位置付け、「地方の個性を最大限に活かしていく発想の転換が必要であり、地方のやる気と具体化の知恵が試される年になる。」と述べました。

全国の自治体では、近年、地域の資源を活かした取組みや不便さを逆手にとった施策により、地域の活力上昇に成功している事例も見られますが、いち早く危機感を持ち、全国に先立ち取り組んでいる相生市の各種定住施策こそ、今求められている地方の知恵であります。今後もこれまでの定住施策を推し進め、地方版総合戦略において「やればできる」の攻めの姿勢のもと、さらに相生市にふさわしい創意と工夫のあふれる施策を強力に推進してまいります。

多くの課題を抱える状況ではございますが、私は相生市の未来が元気で、明るいものとなるよう、将来を見据えた市政運営に全力を尽くす決意であります。

議員各位をはじめ、市民の皆様のご理解とご協力を心からお願い申しあげ、私の施政方針といたします。